

全国介護保険・高齢者保健福祉
担当課長会議

平成22年3月5日

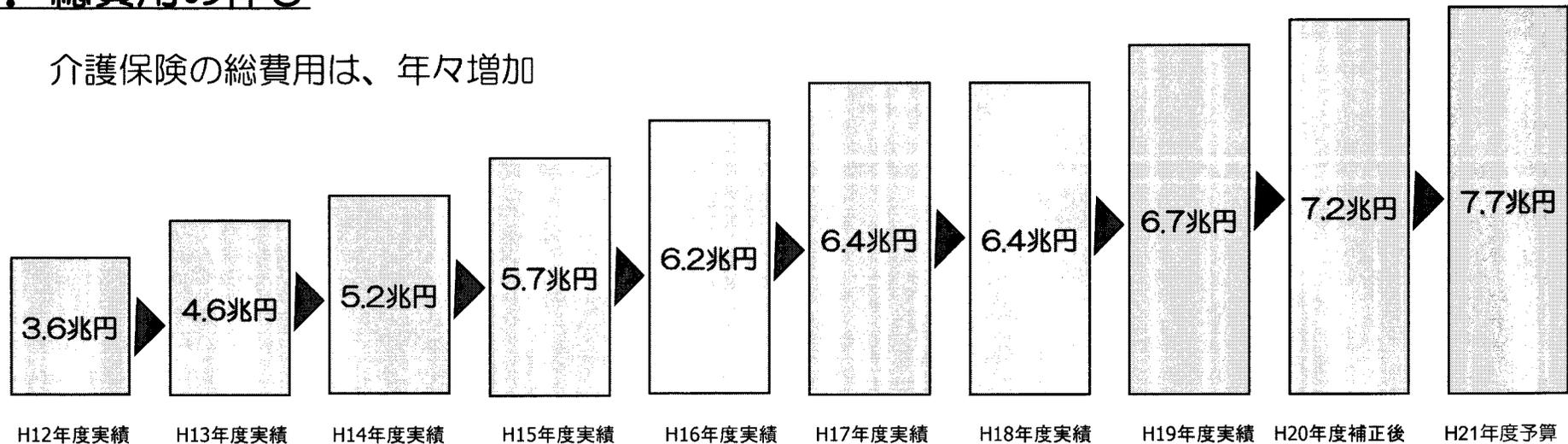
厚生労働省 老健局長

宮島俊彦

介護保険財政の動向

1. 総費用の伸び

介護保険の総費用は、年々増加



2. 1号保険料〔加重平均〕

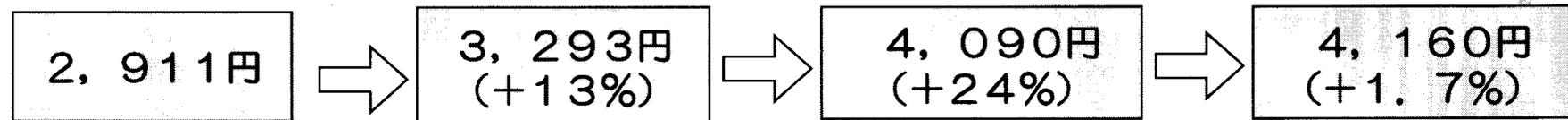
1号保険料は第1期（H12～14）から第4期（H21～23）で約40%増

第1期（H12～14年度）

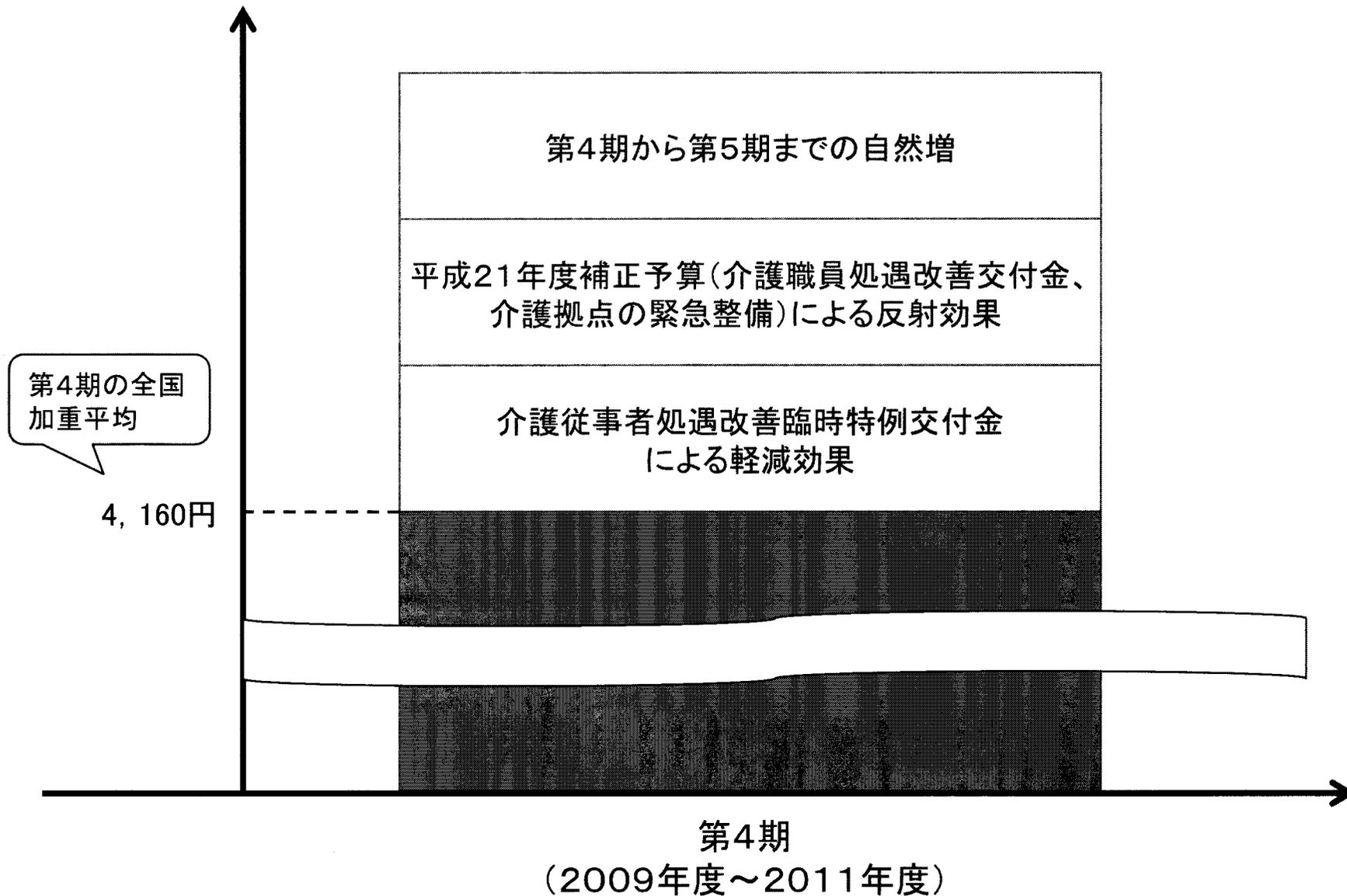
第2期（H15～17年度）

第3期（H18～20年度）

第4期（H21～23年度）



今後の介護保険料について



介護従事者の処遇改善

○ 有効求人倍率は改善の傾向

： 介護関係職種 1. 37(平成21年12月時点) ← 介護関係職種 2. 53(平成20年12月時点)

【参考：地域別有効求人倍率(平成21年12月時点)】

<高い地域上位5位> ①東京:2.45 ②奈良:2.24 ③徳島:2.04 ④兵庫:1.89 ⑤千葉:1.86

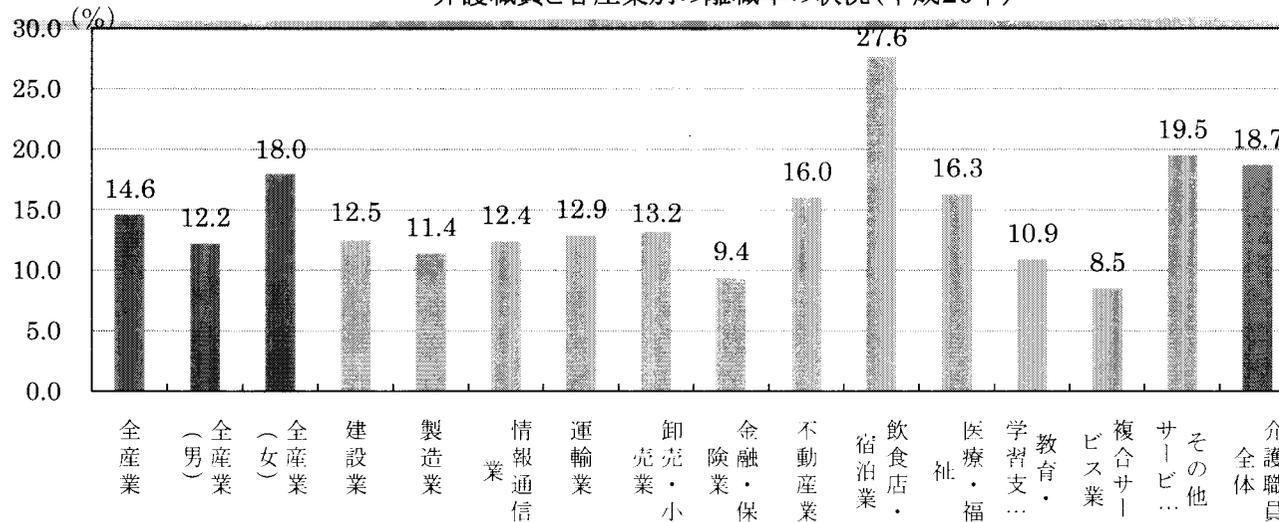
<低い地域上位5位> ①秋田:0.52 ②鳥取:0.55 ③沖縄:0.61 ④岩手:0.66 ⑤宮城:0.72

○ 一般労働者の勤続年数及び平均賃金(平成20年賃金構造基本統計調査)

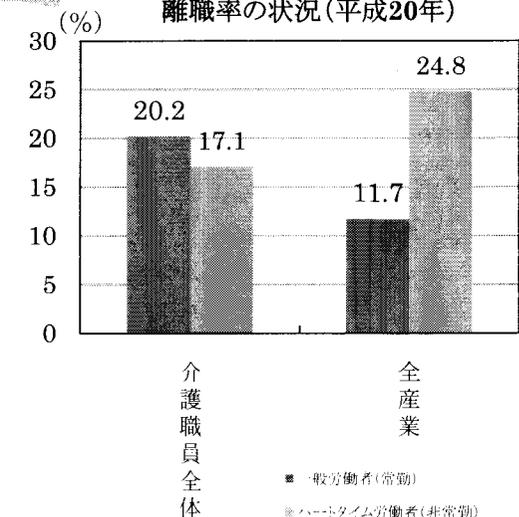
	男女計				男性				女性					
	平均年齢(歳)	勤続年数(年)	所定内賃金	きまって支給する現金給与額	構成比(%)	平均年齢(歳)	勤続年数(年)	所定内賃金	きまって支給する現金給与額	構成比(%)	平均年齢(歳)	勤続年数(年)	所定内賃金	きまって支給する現金給与額
産業計	40.9	11.6	299.1	328.8	67.9	41.7	13.1	333.7	369.3	32.1	39.1	8.6	226.1	243.1
ホームヘルパー	43.9	4.4	194.4	211.7	16.2	36.3	3.4	207.8	242.7	83.8	45.4	4.6	191.8	205.6
福祉施設介護員	35.8	5.2	203.4	215.8	31.4	32.7	5.1	217.2	231.7	68.6	37.2	5.3	197.0	208.6

○ 介護職員の離職率(平成20年介護労働実態調査)

介護職員と各産業別の離職率の状況(平成20年)



介護職員全体の勤務形態と離職率の状況(平成20年)



介護職員処遇改善交付金

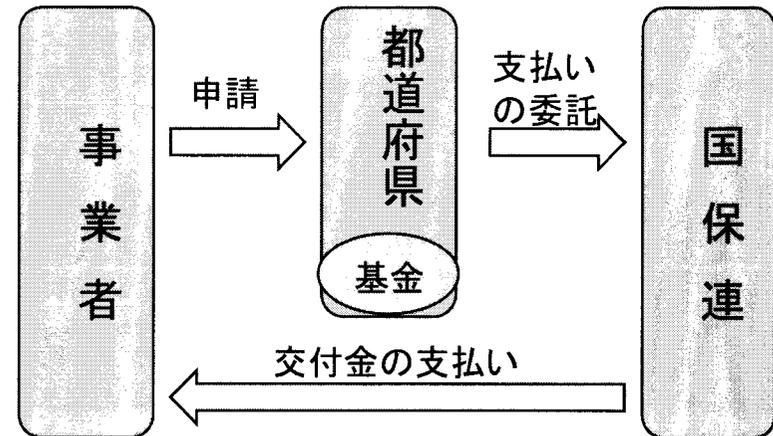
(1) 目的

21年度介護報酬改定(+3%)によって介護職員の処遇改善を図ったところであるが、他の業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場としてさらに成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行うことにより、介護職員の処遇改善を更に進めていくこととする。

(2) 交付方法

- ① 都道府県が基金を設置して実施する。
(支払いは国保連に委託)
- ② 財源 : 国費10/10

執行のイメージ



(3) 事業規模 合計約3,975億円

〈介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均1.5万円の賃金引上げに相当する額〉

※21年度は地方における準備等を勘案し、21年10月サービス分から実施し、2.5年分を予算計上

介護拠点等の緊急整備

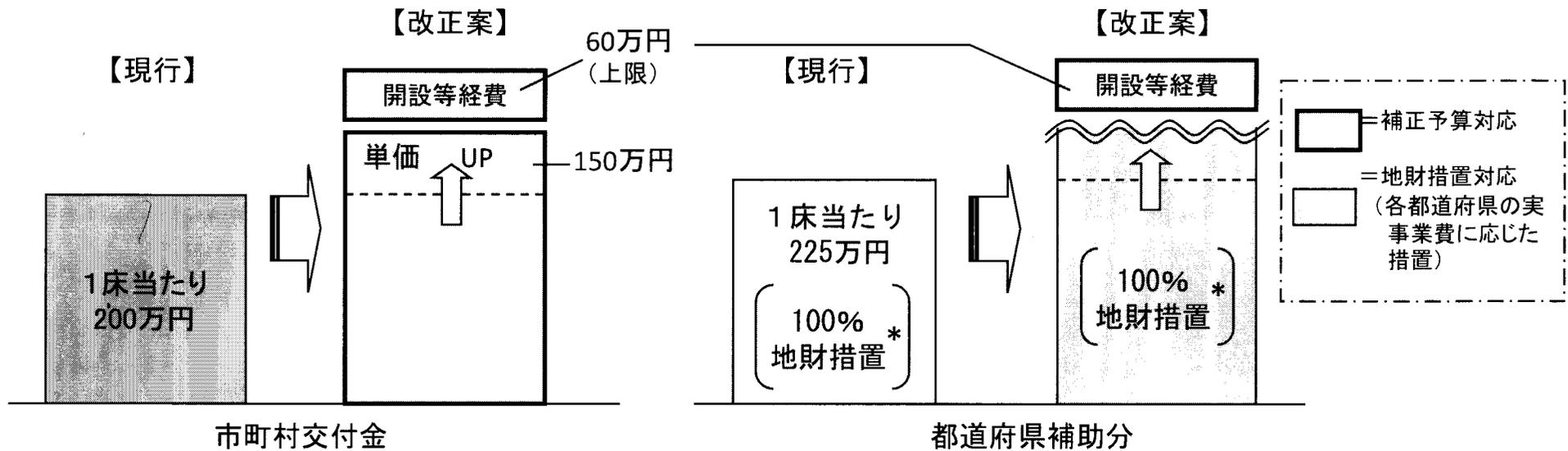
3年間で12万人分整備に4万人分を上乗せし、合計16万人分整備

(1) 目的

小規模特別養護老人ホーム(定員29人以下)やグループホームなどの整備に係る市町村交付金の拡充、定員30人以上の施設の整備に係る都道府県補助金に対する地方財政措置の拡充により、地域の介護ニーズに対応する。

(2) 助成のスキーム(特別養護老人ホームの場合)

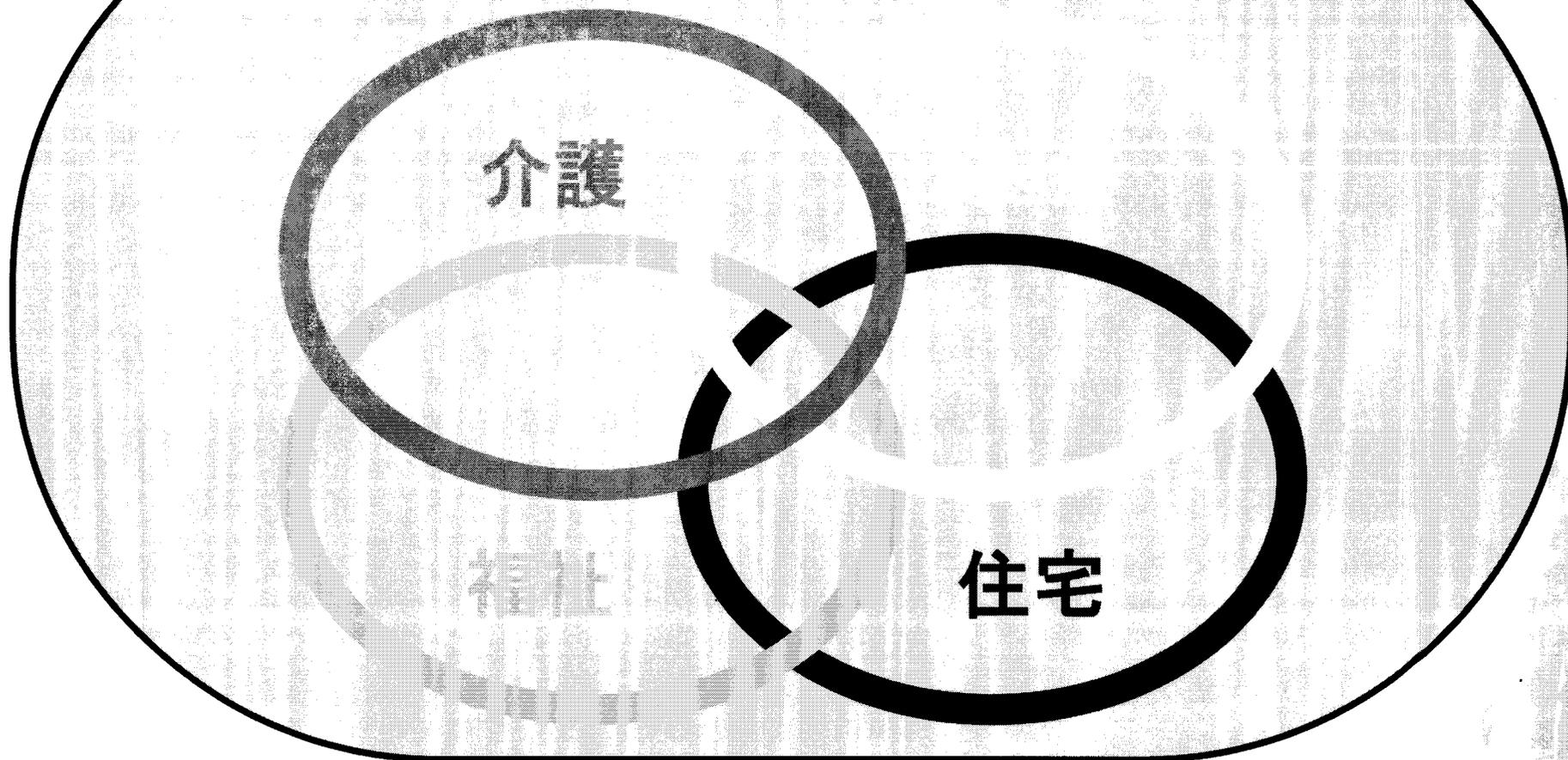
*:「特別の地方債」の起債対象となり、その元利償還金が100%普通交付税で手当てされる。



(3) 事業規模

合計約3,011億円(3年分)

「地域包括ケアシステム」は、
30分で駆けつけられる圏域

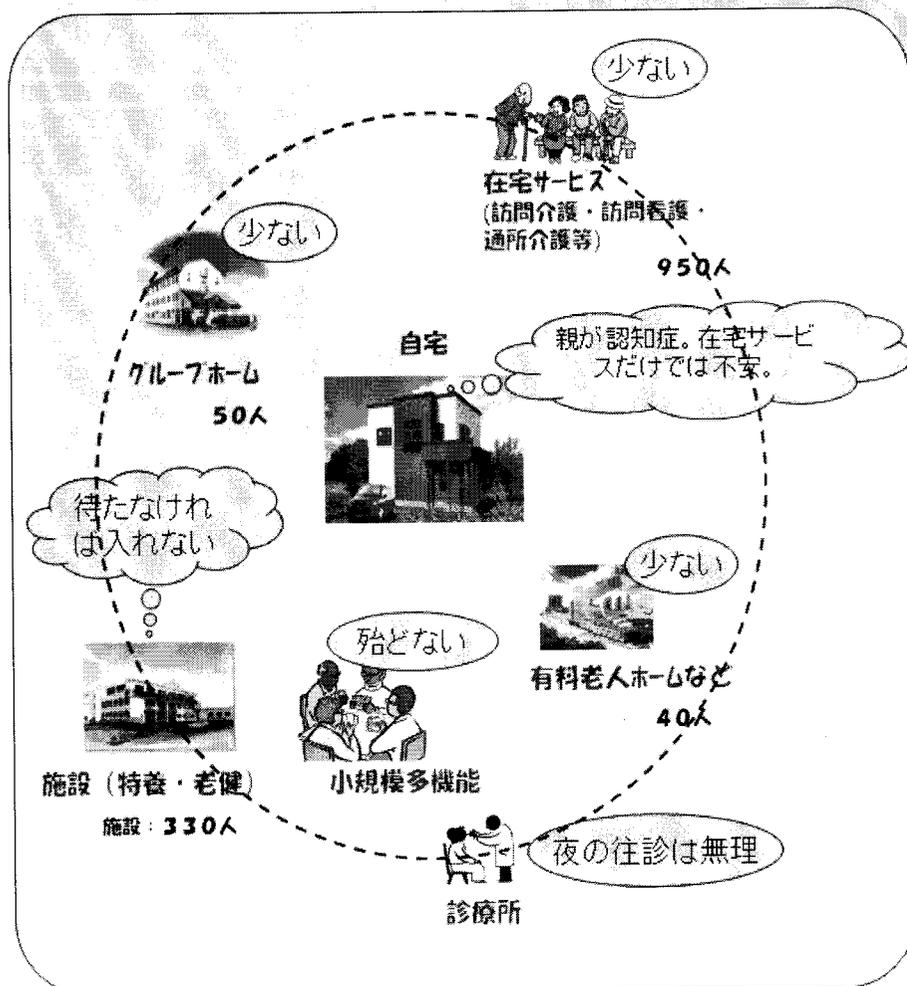


ニーズに応じた住宅が提供されることを基本として上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制

現状

- 在宅サービスメニュー、量の不足
- 居住系整備不足

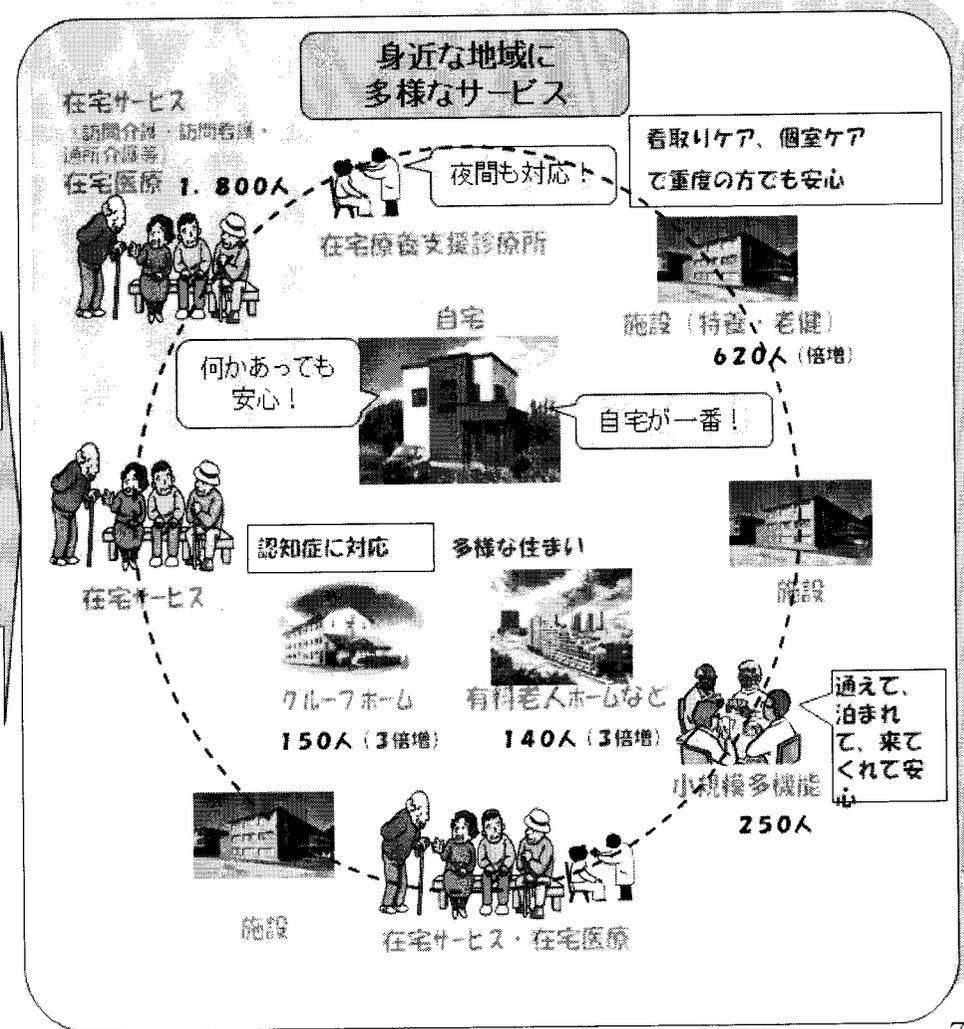
<人口5万人の場合>



65歳以上: 11,000人 (うち、75歳以上: 5,000人)

2025年の姿

- できる限り住み慣れた地域で暮らし続ける
- 自らの希望と選択でよりよいサービスを受けることができる
- 施設・居住系サービスをスウェーデン並みに拡充
- 24時間対応など多様な在宅サービス
- 施設も地域に密着した小規模化、ユニットケア



65歳以上: 15,000人 (うち、75歳以上: 9,000人)

今後議論すべき論点

○ サービス体系のあり方(地域包括ケアの実現)

- ・ 地域の中での介護サービスの提供（在宅支援の強化、施設の多機能化）
- ・ 医療サービス提供体制の強化（在宅療養支援診療所、訪問看護の体制確保）
- ・ 高齢者の住まいの確保、施設の居住環境の向上
- ・ 介護職員の資質の向上
- ・ 認知症を有する者に対するサービス確保

○ 持続可能な制度の構築

- ・ 介護職員処遇改善交付金（約3,975億円）
- ・ 介護拠点の緊急整備（約3,011億円）
- 第4期は平成21年度～平成23年度、
次期介護報酬改定は平成24年度